

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 大輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	112,643,552	119,623,409	56,469,498	60,155,224	235,352,317
経常利益(千円)	2,293,046	3,727,383	1,303,708	1,887,554	6,877,093
四半期(当期)純利益(千円)	677,723	1,329,149	568,683	805,373	3,154,614
純資産額(千円)	-	-	47,821,627	50,516,752	49,728,322
総資産額(千円)	-	-	120,553,694	122,228,517	119,081,085
1株当たり純資産額(円)	-	-	689.42	727.99	716.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.79	19.25	8.23	11.66	45.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.4	41.1	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,175,993	4,091,246	-	-	11,726,195
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	940,017	2,615,763	-	-	738,361
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,040,003	1,367,926	-	-	11,607,346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,512,411	3,978,303	3,864,764
従業員数(人)	-	-	14,823	15,300	15,169

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	15,300 (77,600)
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	13,792 (76,171)
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
医療関連部門(千円)	25,713,145	101.6
ヘルスケア部門(千円)	31,085,966	114.2
教育部門(千円)	3,250,547	85.4
報告セグメント計(千円)	60,049,660	106.6
その他(千円)	105,564	73.7
合計(千円)	60,155,224	106.5

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、新興国向けの輸出を下支えに回復基調にありましたが、急激な円高に加え、所得の低迷や厳しい雇用情勢が続いており、先行きは不透明な状況にあります。

ニチイグループを取り巻く事業環境におきましては、平成24年の介護保険制度改正に向けた議論が5月より始まり、24時間在宅介護サービスの本格導入や介護従事者の処遇改善に加え、財源確保に向けた給付と負担の見直し等、社会保障改革に向けた議論が進められております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、「豊かな人間生活の向上に貢献」すべく、安全・安心なサービスの提供に向けた社内研修制度の更なる強化に取り組むとともに、eラーニングや音声認識技術等を活用した生活者の視点に立った新サービスの開発・提供を推進してまいりました。

経営成績につきましては、ヘルスケア事業において在宅系、居住系、介護保険外の各サービス利用者数が順調に増加したことや、教育事業においては、政府による緊急雇用対策の一環として各地方自治体が推進する「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」の受託（営業外収益に計上）が好調に推移したこと等により、引き続き増収増益基調を辿りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は60,155百万円（前年同期は56,469百万円）、営業利益は1,674百万円（前年同期は1,351百万円）、経常利益1,887百万円（前年同期は1,303百万円）、四半期純利益は805百万円（前年同期は568百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、今期よりセグメントごとの費用負担額の配賦基準を一部見直ししております。

<医療関連部門>

医療関連部門につきましては、売上高では、契約適正化の推進により、1病院あたりの売上高が拡大したことに加え、病院において新規契約獲得が堅調に推移したことにより増収となりました。利益面では、セグメント間での費用配賦率の変更や健康保険料率の引き上げによる費用増等により前年同期比で減益となりました。

新サービスの展開につきましては、4月の診療報酬改定において医師の事務負担軽減に向けた加算項目の新設・再評価がなされ、当社においても医師事務作業補助者の配置を積極的に推進するとともに、音声認識技術を活用した新たな医師事務作業補助サービス『サイバークラーク』を一部エリアで開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は25,713百万円（前年同期は25,310百万円）、営業利益は1,609百万円（前年同期は2,013百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

ヘルスケア部門につきましては、在宅系介護サービスでは、ケアプラン作成、訪問介護、通所介護等の介護保険サービス利用者数が好調に推移したほか、障がい福祉サービスや家事代行サービス等の介護保険外サービスの利用者数も増加基調を辿り、収益改善に寄与いたしました。

居住系介護サービスでは、各施設において入居者数が順調に増加しており、特にニチイホームにおいては営業活動の強化や、価格帯変更等の取り組みの成果として入居者数が増加しており、安定した収益基盤が構築されつつあります。

新規事業所の開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは訪問介護事業所（訪問入浴介護事業所含む）数が1,000事業所を突破し、居住系介護サービスでは、4月から9月までにグループホームを6事業所開設し、累計290事業所となりました。10月以降につきましては、グループホーム9事業所、有料老人ホーム1事業所の新設が計画されており、地域のサービスニーズに合致した事業所の整備に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は31,085百万円（前年同期は27,210百万円）、営業利益は1,847百万円（前年同期は633百万円）となりました。

<教育部門>

教育部門につきましては、主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数は、昨年比では減少となったものの、医療・介護分野においては、雇用創出に向けた緊急雇用対策事業が各自治体により実施されており、当社においても「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」や基金訓練の受託を積極的に推進したことで、安定して推移いたしました。

9月にグランドオープンしたニチイのeラーニング講座『Webカレッジ』につきましては、医療・介護分野にとどまらず、多様な学習ニーズに対応する新たな教育事業基盤を構築すべく、新規講座の開発に注力するとともに、TVCMの放映や、各種イベントへの出展によるPR活動にも注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,250百万円（前年同期は3,804百万円）、営業利益は172百万円（前年同期は604百万円）となりました。

<その他>

その他の部門につきましては、グループでの事業効率化を図るとともに、新たな事業展開を推進しております。株式会社ニチイグリーンファームで運営している千葉県茂原市の「レイクウッズガーデン ひめはるの里」では、平成23年4月上旬のグランドオープンに向け、ガーデニングセラピー、アニマルセラピー等の主力事業とのシナジーが期待される新サービスの開発・提供準備を進めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は105百万円（前年同期は143百万円）、営業損失は54百万円（前年同期は営業利益109百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は、965百万円（前年同四半期は174百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は4,633百万円（前年同四半期は3,996百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加や、賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は1,472百万円（前年同四半期は110百万円の減少）となりました。

これは、主として有形固定資産と無形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は2,231百万円（前年同四半期は3,712百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	12,990	17.79
寺田 明彦	東京都大田区	9,581	13.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,527	8.94
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,028	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,584	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.70
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,150	1.57
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,044	1.43
株式会社ニチイ学館 従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,038	1.42
計	-	39,792	54.50

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,955千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,527千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社	3,028千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,584千株
野村信託銀行株式会社	1,044千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,955,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,607,400	686,074	-
単元未満株式	普通株式 454,852	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	686,074	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁目9番地	3,955,700	-	3,955,700	5.42
計	-	3,955,700	-	3,955,700	5.42

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	932	927	882	834	787	789
最低(円)	814	789	796	742	717	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	小島 啓克	平成22年10月12日

(注) 当社の常勤監査役でありました小島啓克は、平成22年10月12日に逝去されました。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,303	4,128,264
受取手形及び売掛金	29,425,451	28,554,508
商品及び製品	421,204	341,091
仕掛品	17,477	2,356
原材料及び貯蔵品	206,836	204,690
その他	8,260,512	7,971,467
貸倒引当金	62,944	72,066
流動資産合計	42,396,840	41,130,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,122,791	26,163,653
その他(純額)	11,067,814	11,045,267
有形固定資産合計	38,190,606	37,208,921
無形固定資産		
のれん	14,047,528	14,530,389
その他	5,459,937	4,500,173
無形固定資産合計	19,507,465	19,030,562
投資その他の資産		
その他	22,872,916	22,430,040
貸倒引当金	739,311	718,751
投資その他の資産合計	22,133,604	21,711,288
固定資産合計	79,831,677	77,950,773
資産合計	122,228,517	119,081,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	773,790	940,792
短期借入金	1,818,002	1,018,002
未払法人税等	2,297,726	2,350,522
未払費用	14,475,522	13,906,413
賞与引当金	4,583,930	4,199,857
役員賞与引当金	19,900	34,000
その他	13,034,386	12,044,256
流動負債合計	37,003,258	34,493,845
固定負債		
長期借入金	22,108,318	24,002,119
退職給付引当金	4,340,663	4,133,049
役員退職慰労引当金	153,748	149,221
資産除去債務	1,212,440	-
その他	6,893,333	6,574,526
固定負債合計	34,708,506	34,858,917
負債合計	71,711,764	69,352,763

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	27,827,145	26,912,370
自己株式	6,788,946	6,788,705
株主資本合計	50,326,203	49,411,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,387	92,759
評価・換算差額等合計	49,387	92,759
少数株主持分	239,936	223,893
純資産合計	50,516,752	49,728,322
負債純資産合計	122,228,517	119,081,085

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	112,643,552	119,623,409
売上原価	89,917,886	95,685,813
売上総利益	22,725,666	23,937,596
販売費及び一般管理費	20,327,577	20,535,625
営業利益	2,398,088	3,401,970
営業外収益		
受取利息	14,518	55,702
受取事務手数料	58,752	57,552
受取賃貸収入	68,513	89,602
雇用創出事業受託料	-	227,424
その他	72,337	229,797
営業外収益合計	214,121	660,079
営業外費用		
支払利息	264,352	279,823
社債利息	3,307	-
賃貸費用	30,901	25,336
その他	20,602	29,506
営業外費用合計	319,163	334,667
経常利益	2,293,046	3,727,383
特別利益		
固定資産売却益	43,528	210
過年度償却債権取立益	69,757	-
賞与引当金戻入額	-	111,148
投資有価証券売却益	-	5,119
特別利益合計	113,286	116,478
特別損失		
固定資産除却損	11,265	28,792
投資有価証券売却損	120,945	-
事業整理損	7,392	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	504,813
その他	-	5,716
特別損失合計	139,602	539,321
税金等調整前四半期純利益	2,266,730	3,304,540
法人税、住民税及び事業税	2,141,511	1,953,541
法人税等調整額	573,534	1,306
法人税等合計	1,567,977	1,954,847
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,349,692
少数株主利益	21,029	20,542
四半期純利益	677,723	1,329,149

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	56,469,498	60,155,224
売上原価	45,003,427	48,038,241
売上総利益	11,466,070	12,116,983
販売費及び一般管理費	10,114,461	10,442,613
営業利益	1,351,608	1,674,370
営業外収益		
受取利息	6,748	28,161
受取事務手数料	29,676	29,209
受取賃貸収入	35,339	52,951
雇用創出事業受託料	-	105,007
その他	39,117	165,953
営業外収益合計	110,881	381,282
営業外費用		
支払利息	131,502	141,198
社債利息	739	-
賃貸費用	15,497	12,991
その他	11,042	13,907
営業外費用合計	158,781	168,098
経常利益	1,303,708	1,887,554
特別利益		
固定資産売却益	43,177	210
投資有価証券評価損戻入益	120,945	-
投資有価証券売却益	-	5,119
特別利益合計	164,122	5,329
特別損失		
固定資産除却損	2,971	27,495
投資有価証券売却損	120,945	-
事業整理損	4,199	-
特別損失合計	128,116	27,495
税金等調整前四半期純利益	1,339,715	1,865,389
法人税、住民税及び事業税	1,827,477	1,820,959
法人税等調整額	1,069,295	773,327
法人税等合計	758,181	1,047,631
少数株主損益調整前四半期純利益	-	817,757
少数株主利益	12,849	12,384
四半期純利益	568,683	805,373

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,266,730	3,304,540
減価償却費	1,724,363	2,050,828
のれん償却額	596,811	482,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,750	11,437
賞与引当金の増減額(は減少)	1,328,508	384,072
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,424	14,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	261,162	207,613
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,946	4,526
受取利息及び受取配当金	15,980	59,559
支払利息	267,659	279,823
投資有価証券売却損益(は益)	120,945	5,119
為替差損益(は益)	49	-
固定資産除却損	11,265	28,792
有形固定資産売却損益(は益)	43,528	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	504,813
売上債権の増減額(は増加)	1,419,403	870,942
たな卸資産の増減額(は増加)	188,392	97,379
仕入債務の増減額(は減少)	86,826	167,001
その他	986,129	185,749
小計	5,985,419	6,230,747
利息及び配当金の受取額	16,327	12,922
利息の支払額	270,454	278,217
法人税等の支払額	555,298	1,874,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,175,993	4,091,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	268,500	258,500
定期預金の払戻による収入	272,000	272,000
有形固定資産の取得による支出	252,821	898,454
有形固定資産の売却による収入	397,021	428
無形固定資産の取得による支出	191,431	1,386,381
投資有価証券の取得による支出	576,912	80,610
投資有価証券の売却による収入	29,055	11,120
事業譲受による支出	160,667	-
貸付けによる支出	226,100	385,283
貸付金の回収による収入	2,107,181	120,761
補助金収入	-	185,864
その他	188,807	196,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,017	2,615,763

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,130,000	800,000
長期借入れによる収入	136,433	50,420
長期借入金の返済による支出	10,741	1,440,812
社債の償還による支出	1,480,000	-
リース債務の返済による支出	-	359,093
自己株式の売却による収入	313	-
自己株式の取得による支出	1,152	241
配当金の支払額	396,872	413,699
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,500
その他	153,484	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,040,003	1,367,926
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	5,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,076,006	113,538
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,404	3,864,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,512,411	3,978,303

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ42,102千円減少し、税金等調整前四半期純利益が546,915千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,196,668千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、前第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は、153,484千円であります。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」は重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「為替差損益(は益)」は5,982千円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 19,335,859千円	有形固定資産の減価償却累計額 17,837,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 6,773,336千円	給料手当 6,739,994千円
賞与引当金繰入額 1,016,150千円	賞与引当金繰入額 1,053,479千円
貸倒引当金繰入額 16,797千円	貸倒引当金繰入額 21,558千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,220千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,526千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,345,442千円	給料手当 3,348,426千円
賞与引当金繰入額 577,255千円	賞与引当金繰入額 508,064千円
貸倒引当金繰入額 10,466千円	貸倒引当金繰入額 11,632千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,962千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,800,411千円	現金及び預金勘定 4,128,303千円
預入期間が3か月を超える定期預金 288,000千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 100,000千円
現金及び現金同等物 5,512,411千円	計 4,228,303千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 250,000千円
	現金及び現金同等物 3,978,303千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 73,017,952株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,955,761株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	483,435	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,310,860	27,210,718	3,804,588	143,331	56,469,498	-	56,469,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,856	-	449,868	462,725	462,725	-
計	25,310,860	27,223,575	3,804,588	593,200	56,932,223	462,725	56,469,498
営業利益	2,013,647	633,295	604,201	109,501	3,360,645	2,009,037	1,351,608

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,435,198	53,592,923	8,333,373	282,056	112,643,552	-	112,643,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40,038	175	1,058,153	1,098,367	1,098,367	-
計	50,435,198	53,632,962	8,333,549	1,340,210	113,741,919	1,098,367	112,643,552
営業利益	3,680,920	731,209	1,923,940	185,614	6,521,684	4,123,595	2,398,088

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業本部を置き、各事業統括本部及び事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部及び事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,213,665	61,126,130	7,073,760	119,413,556	209,853	119,623,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,160	51,527	3,056	64,743	596,079	660,823
計	51,223,825	61,177,657	7,076,816	119,478,299	805,932	120,284,232
セグメント利益	2,951,027	3,102,147	1,043,890	7,097,065	5,140	7,102,206

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,713,145	31,085,966	3,250,547	60,049,660	105,564	60,155,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,330	20,820	-	26,150	225,897	252,048
計	25,718,475	31,106,787	3,250,547	60,075,810	331,462	60,407,273
セグメント利益又は損失（ ）	1,609,018	1,847,457	172,416	3,628,892	54,947	3,573,944

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,097,065
「その他」の区分の利益	5,140
セグメント間取引消去	7,905
全社費用(注)	3,703,139
その他	5,001
四半期連結損益計算書の営業利益	3,401,970

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,628,892
「その他」の区分の損失()	54,947
セグメント間取引消去	3,257
全社費用(注)	1,905,500
その他	2,667
四半期連結損益計算書の営業利益	1,674,370

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	727.99円	1株当たり純資産額	716.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.79円	1株当たり四半期純利益金額	19.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	677,723	1,329,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	677,723	1,329,149
期中平均株式数(千株)	69,183	69,062

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.23円	1株当たり四半期純利益金額	11.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	568,683	805,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	568,683	805,373
期中平均株式数(千株)	69,063	69,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....483,435千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 正史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐山 正則 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で、連結子会社3社と非連結子会社5社を吸収合併している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ニチイケアパレスは平成21年10月1日付で、連結子会社である株式会社ニチイホームと非連結子会社である株式会社ニチイリビングを吸収合併している。
3. 「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成21年7月28日開催の取締役会において、連結子会社である京浜ライフサービス株式会社を平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 正史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐山 正則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米林 喜一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。